事後評価結果(平成19年度)

担 当 課:北海道開発局建設部道路計画課 担当課長名:山口 登美男

事業名	一般国道274号 紅葉道路 	事業 区分	· - 一般国道 -	事業 主体	: 国土交通省 北海道開発局
起終点	ほっかいどう かとう しかおい しもしかおい 自: 北海道河東郡鹿追町字下鹿追 ほっかいどう かとう しかおい しもしかおい			延長	
	至:北海道河東郡鹿追町字下鹿追				1.4km

事業概要

一般国道274号は、札幌市から釧路方面に至る延長約318kmの幹線道路であり、道央圏と道東圏を結ぶ物流の重要なアクセスルートとなっている。このうち、紅葉道路は、鹿追町に位置する延長1.4kmの事業である。

事業の目的・必要性 ¦

紅葉道路は、狭隘で河川直行架橋のため、前後の道路線形も悪い当該事業区間の隘路を解消し、橋梁区間における大型車のすれ違いを可能にするとともに、線形隘路区間の解消により安全性・走行性を確保することを目的とするものである。

事業概要図 _____



事	事業期間	事業化年度¦ H	元年度	用地着手	¦ H元年度	供用年	¦ (当初) - / H12	镀 変	I I
業		都市計画決定	なし	工事着手	H元年度	(暫定/完成)	(実績) - / H14	毎 動	1. 2倍
の	事業費	計画時 (組)	直 /	18.9 億円	実 績	! (名目値)	/_18.5 億F	9 変	i I
効		(暫定/完成) (実質	直) — /	19.3 億円	(暫定/完成)	(実質値) 一	/ 19.0 億F	動	1. 0倍
果	交通量	計画時			実 績	I I		変	i I
等	(当該路線)	(供用前現道)		1,262 台/日	(当該路線)	 	2,385 台	/日 動	1. 9倍
	旅行速度向.	上	0.6 →	51 .3 km/h	交通	事故減少	78. 7 →	0.0 件	上/億台キロ
	(供用前現道→当該路線) (供用前年次)	S63年度	(供用後年次) H 1 7 年度	(供用前羽	見道→当該路線) (供用前) H6~8年平均值	(供用後)H	15~17年平均値
	費用対効果	B/C	総費用	3 0	億円 総便	益	42 億円	基準年	1
	分析結果		事業	費 : 29	億円 走	行時間短縮便益	: 39 億円 🗋		
	(事後)	1. 4	上 維持	管理費: 1	億円 丿 走	行経費減少便益	É: 2 億円	平月	贞 19年
					交	通事故減少便益	£: 1 億円 <i>)</i>		
	事業遅延に	よるコスト増	費用増	加額 ¦	便益	上減少額			
				− 1. 0	億円		3.9 億円		
	事業遅延の理由								
	事業区間の終点側において用地取得に時間を要したことによる。								

Ī	客観的評価指標に対応する事後評価項目
	●現道等における交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等による安全性向上の状況
	・当該事業の整備により、未歩道区間や線形不良区間が解消され、交通の安全性が向上した。
	【死傷事故率】整備前:78.7(H6~8平均) → 整備後:〇(H15~17平均)(件/億台キロ)
	●現道等における大型車のすれ違い困難区間が解消
	現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が
	解消
	・当該事業の整備により、大型車のすれ違い困難区間や防災上の危険性が解消され、道路交通の円滑性、
	安全性、確実性が向上した。
	●農林水産業を主体とする地域における農林水産品の流通の利便性向上の状況
	・当該事業の整備により、鹿追町を代表する農産品の流通の利便性を向上させ、地域の産業振興に寄与
	している。
	●対象道路の整備により、削減される自動車からの002排出量
	・CO2削減量 131tーCO2/年
	他3項目について効果の発現が見られる
	その他評価すべきと判断した項目
	। विशेष्ट के C
事	環境影響評価に対応する項目
業	
に	環境影響評価、対象外事業である。
ょ	
る	
環 境	
児 変	 その他評価すべきと判断した項目
化	Cのilistim 9 * No C Tipi C C 現日
16	1र्गाट के छ
事業	 き巡る社会経済情勢等の変化
●人	口・産業等の社会経済情勢の変化
	(対象地域:鹿追・上士幌・士幌・清水町)
	人口については、事業化当時31.9千人(H2国勢調査)→供用後28.3千人
	(H17国勢調査)に減少している。
•	・農業算出額は、事業化当時5,398千万円(H2北海道農林水産統計)→供用後
	6,506千万円(H17北海道農林水産統計)に増加している。

今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性

紅葉道路の整備により、安全性の向上、物流の効率化など、整備に伴う効果が発現されており、今後の事 後評価の必要性はない。

また、改善処置の必要性はないが、今後も利用しやすい道路環境の確保に努め、適切な維持管理を実施し、そのコスト縮減に努める。

計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

特に同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。

特記事項

特になし

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。